



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 図書印刷株式会社

コード番号 7913

URL <http://www.tosho.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川田 和照

問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務本部長 (氏名)塩谷 晶正 (TEL) (03)-5843-9839

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	38,513	△3.1	△591	—	△58	—	711	△93.3
29年3月期第3四半期	39,757	△1.1	86	—	630	35.9	10,675	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 9,677百万円 (123.0%) 29年3月期第3四半期 4,340百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	16.62	—
29年3月期第3四半期	249.47	—

※当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	109,782	76,963	69.3
29年3月期	101,614	66,970	65.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 76,049百万円 29年3月期 66,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。また、平成29年3月期については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	0.3	100	△64.7	600	△23.9	700	△93.5	16.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)―、除外 一社(社名)―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	43,133,904株	29年3月期	43,133,904株
30年3月期3Q	350,511株	29年3月期	344,845株
30年3月期3Q	42,785,486株	29年3月期3Q	42,791,514株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 4円

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 8円18銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲の重要な変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まり等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

印刷業界におきましては、出版印刷市場は電子出版が伸長する反面、紙媒体の雑誌、コミック等の低迷が継続し、商業印刷市場もインターネットメディアの拡大に伴うニーズの多様化により競争が一層激化するなど、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような事業環境下にあつて当社グループは、中長期的に既存の出版印刷や商業印刷などの印刷事業を行う企業から、情報に付加価値を提供してお客様に届ける「情報をデザインする企業」への進化・発展することを意図して、平成29年2月に中期経営計画を公表しました。

平成29年度は、中期経営計画の初年度として、「顧客満足度向上に向け、創造的な事業活動への変革を推進する」を基本方針とし、「売上拡大」「事業構造の転換」「総合品質保証」「人財育成」に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は385億1千3百万円(前年同期比3.1%減)、営業損失は5億9千1百万円(前年同期は営業利益8千6百万円)、経常損失は5千8百万円(前年同期は経常利益6億3千万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億1千1百万円(前年同期比93.3%減)となりました。

なお、当社は教育コンテンツの充実や教育のICT活用による文化・教育分野での事業拡大を目的として、平成29年11月15日に高校生向けの英語・国語の教科書や参考書などの教材を中心に発行している株式会社桐原書店を連結子会社化しました。さらに平成30年1月11日に持株会社となる新会社「株式会社KGエデュケーションホールディングス」を当社の100%子会社として設立し、平成30年1月29日をもってその傘下に学校図書株式会社及び株式会社桐原書店を置きました。今後は両社の築き上げてきた企業ブランドを維持しつつ、教育事業の多面的発展を目指してまいります。詳細につきましては本日公表いたしました「新会社「株式会社KGエデュケーションホールディングス」設立のお知らせ」をご覧ください。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業の売上高は、367億6千1百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、学習参考書が増加したものの、コミック、単行本などが減少した結果、当部門の売上高は240億2千万円(前年同期比4.3%減)となりました。

商業印刷部門では、カタログ、パンフレットなどが増加したものの、POP、ノベルティなどが減少した結果、当部門の売上高は127億4千1百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(出版事業)

出版事業では、11月より株式会社桐原書店が連結の範囲に加わった結果、当事業の売上高は17億5千2百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ81億6千8百万円増加し、1,097億8千2百万円となりました。これは有価証券が55億9千8百万円、受取手形及び売掛金が11億4千2百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が128億6千2百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億2千4百万円減少し、328億1千9百万円となりました。これは繰延税金負債が36億8千8百万円増加したものの、未払法人税等が54億4千2百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ99億9千3百万円増加し、769億6千3百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が89億9千8百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表したものから修正いたしました。詳細は本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,395	6,283
受取手形及び売掛金	16,496	15,353
有価証券	26,500	20,901
商品及び製品	368	761
仕掛品	935	1,148
原材料及び貯蔵品	476	516
繰延税金資産	527	306
その他	277	487
貸倒引当金	△20	△36
流動資産合計	50,955	45,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,040	18,977
減価償却累計額	△11,487	△10,526
建物及び構築物(純額)	8,552	8,450
機械装置及び運搬具	20,446	19,115
減価償却累計額	△16,123	△14,635
機械装置及び運搬具(純額)	4,322	4,480
工具、器具及び備品	1,242	1,252
減価償却累計額	△1,071	△1,048
工具、器具及び備品(純額)	171	204
土地	7,057	6,718
建設仮勘定	295	205
有形固定資産合計	20,399	20,059
無形固定資産		
のれん	—	518
その他	147	293
無形固定資産合計	147	812
投資その他の資産		
投資有価証券	29,978	42,841
繰延税金資産	11	171
その他	238	317
貸倒引当金	△116	△143
投資その他の資産合計	30,112	43,187
固定資産合計	50,659	64,058
資産合計	101,614	109,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,308	6,040
電子記録債務	7,701	7,740
1年内返済予定の長期借入金	800	800
未払法人税等	5,519	77
未払消費税等	332	291
賞与引当金	535	196
役員賞与引当金	31	29
返品調整引当金	13	39
設備関係支払手形	819	1,030
その他	2,102	2,254
流動負債合計	24,165	18,499
固定負債		
役員退職慰労引当金	355	436
退職給付に係る負債	2,745	2,767
資産除去債務	67	116
繰延税金負債	7,307	10,995
その他	3	3
固定負債合計	10,478	14,319
負債合計	34,644	32,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	18,055	18,424
自己株式	△203	△209
株主資本合計	48,240	48,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,365	27,363
退職給付に係る調整累計額	118	81
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益累計額合計	18,483	27,445
非支配株主持分	245	914
純資産合計	66,970	76,963
負債純資産合計	101,614	109,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	39,757	38,513
売上原価	33,446	32,677
売上総利益	6,310	5,836
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,647	1,787
役員報酬及び給料手当	2,748	2,835
賞与引当金繰入額	71	78
役員賞与引当金繰入額	24	29
退職給付費用	102	70
役員退職慰労引当金繰入額	53	61
貸倒引当金繰入額	43	52
のれん償却額	—	14
その他	1,531	1,496
販売費及び一般管理費合計	6,223	6,427
営業利益又は営業損失(△)	86	△591
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	504	493
その他	66	59
営業外収益合計	583	561
営業外費用		
支払利息	4	5
支払手数料	4	—
リース解約損	0	—
損害賠償金	5	—
投資事業組合運用損	23	19
その他	1	4
営業外費用合計	39	28
経常利益又は経常損失(△)	630	△58

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	40
投資有価証券売却益	16,340	748
退職給付制度改定益	—	271
その他	2	—
特別利益合計	16,343	1,059
特別損失		
固定資産除売却損	33	146
固定資産撤去費用	48	38
投資有価証券評価損	4	—
退職特別加算金	55	43
減損損失	945	—
その他	—	17
特別損失合計	1,088	246
税金等調整前四半期純利益	15,885	754
法人税、住民税及び事業税	5,138	21
法人税等調整額	45	40
法人税等合計	5,183	61
四半期純利益	10,702	693
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	26	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,675	711

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	10,702	693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,413	8,998
退職給付に係る調整額	51	△14
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益合計	△6,361	8,984
四半期包括利益	4,340	9,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,310	9,673
非支配株主に係る四半期包括利益	30	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社桐原書店の株式の51%を取得したことにより、同社及びその海外子会社2社を連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の連結子会社は平成29年10月1日に退職給付制度の一部を改定し、確定拠出年金制度の割合を増加しております。

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は15年、過去勤務費用の費用処理年数は5年としておりましたが、一部の退職給付制度については、本件に伴い平均残存勤務期間が短縮したため、第3四半期連結会計期間より2年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ9千9百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は9千9百万円増加しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,163	1,593	39,757	—	39,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	499	—	499	△499	—
計	38,663	1,593	40,257	△499	39,757
セグメント利益又はセグメント損失(△)	149	△65	83	2	86

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	83
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	86

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

印刷事業のセグメントにおいて、製造体制の再構築の一環として沼津工場の不動産の一部が遊休となることに伴い、当該不動産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては9億4千5百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,761	1,752	38,513	—	38,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	498	—	498	△498	—
計	37,260	1,752	39,012	△498	38,513
セグメント損失(△)	△269	△319	△588	△2	△591

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

出版事業のセグメントにおいて、当社が株式会社桐原書店の株式の51%を取得したことにより、同社及びその海外子会社2社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「出版事業」のセグメント資産が1,746百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△588
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△591

4. 報告セグメントごとののれんに関する情報

出版事業のセグメントにおいて、当社が株式会社桐原書店の株式の51%を取得したことにより、同社及びその海外子会社2社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において532百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は平成29年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月15日に株式会社桐原書店の株式の51%を取得したことにより連結子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称 株式会社桐原書店
事業の内容 教科書・参考書・問題集・語学書・辞書等の出版

(2) 企業結合を行う主な理由

文化・教育分野での事業拡大を目指すため。

(3) 企業結合日

平成29年11月15日 (株式取得日)
平成29年10月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を取得したため、取得企業となります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年11月1日から平成29年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,126百万円
取得原価		1,126百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用 41百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 424百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間 7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,228百万円
固定資産	469百万円
資産合計	2,697百万円
流動負債	433百万円
固定負債	871百万円
負債合計	1,304百万円

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、平成29年10月1日付で普通株式について2株を1株に併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更し、また発行可能株式総数を2億株から1億株に変更しております。

(退職給付制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は平成29年10月1日に退職給付制度の一部を改定し、確定拠出年金制度の割合を増加しております。

この改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の特別利益として271百万円を計上しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の設立)

当社は平成29年11月27日開催の取締役会において、教育ソリューション事業会社を設立することを決議し、平成30年1月11日付で株式会社KGエデュケーションホールディングスを設立いたしました。

なお、詳細につきましては本日公表いたしました「新会社「株式会社KGエデュケーションホールディングス」設立のお知らせ」をご覧ください。